

NGO 会合概要

アフガニスタン復興支援閣僚級会合

平成 14 年 1 月 23 日

中東第二課

1. 参加者：

(1) NGO 計 61 団体

アフガン NGO (26 団体)、欧州 NGO (8 団体)、米国 NGO 9 団体、
日本 NGO 14 団体、その他 4 団体。

(2) 国際機関

UNDP 代表、世銀代表、ADB 代表、他

(3) 参加国の関係者

2. アジェンダ：

(1) 共同議長による開会挨拶

遠藤中東アフリカ局審議官

ナディリ NYU (ニューヨーク大学) 教授

(2) 現状報告

アフガン NGO による復興へ向けたビジョン (アフガン NGO 代表)

アフガン NGO とアフガニスタン暫定政権の連携 (アフガン NGO 代表)

女性の復興における役割 (アフガン女性 NGO 代表)

(3) 国際的な見解 (日、米、欧州 NGO 代表)

ドナー国、国際機関及び NGO のパートナーシップ

NGO 支援の調整、アフガニスタン国内での能力開発

(4) ゲスト・リマークス

マロク = ブラウン UNDP 総裁

ナツィオス USAID 長官

(5) 一般討議

上記 (2) 及び (3) を踏まえ、同トピックスを中心とした一般討議。

(6) 結語

共同議長による会議内容の取り纏め発表。討議の概要サマリー (別添 1 枚紙)
を作成の上、21 日の本会議の場で発表。

3. 主な討議の概要

- (1) アフガンNGO及び国際NGOのアフガニスタンの復興に向けたビジョンを聴取すると共に、その重要な役割を確認する。また、様々な分野におけるNGOの多大な貢献を評価すると共に、かかる貢献を将来も継続する。
- (2) 会合では、合意の精神に基づき、主に下記の論点につき議論が行われた。
 - アフガンのオーナーシップ
 - 国家の再建における女性の参画と貢献
 - 援助資金分配における地理的かつ民族的衡平性
 - 復興活動に不可欠な条件となる治安確保
 - 行動規範
 - 支援と公共サービスの責任と透明性の確保
 - 地雷除去の必要性
 - 能力開発に向けた教育と訓練の重要性
 - NGO間の調整、ドナーとのパートナーシップ
 - 周辺国のNGOに対するロジ面での支援
- (3) 共同議長は国際社会に対し、下記の点に対する配慮を求める。
 - アフガン人による復興プロセスにおけるオーナーシップ
 - 効果的な支援活動を実施するためのNGO間の調整
 - 効果的な支援活動の前提条件となる治安の確保
 - アフガン人、特にアフガン女性の教育と訓練の増進
 - NGO、国際機関、ドナー国及びアフガン暫定政権の間の対話継続

(了)